



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月15日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 2467 URL <https://www.vlcholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 石原 紀彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高橋 恭一郎 TEL 03-4500-6500
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	421	△1.4	△71	—	△74	—	△78	—
2022年3月期第1四半期	427	35.0	27	—	24	—	13	—

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期 △66百万円（-％） 2022年3月期第1四半期 14百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△6.63	—
2022年3月期第1四半期	1.24	1.24

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	940	410	42.8	32.78
2022年3月期	1,020	364	35.3	30.34

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 402百万円 2022年3月期 359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	24.2	80	14.2	65	29.9	43	11.6	3.23

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業績管理を行っていることから、第2四半期（累計）の連結業績予想開示を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	12,269,100株	2022年3月期	11,859,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	ー株	2022年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	11,877,036株	2022年3月期1Q	11,055,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(四半期連結損益計算書)	P. 7
(四半期包括利益計算書)	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間においても、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行や変異株の発生等により、経済や社会、企業活動に広範な影響が生じました。一方で、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響の不確実性と不透明性はあるものの、新型コロナウイルス感染症を想定した新しい生活様式の実践の定着や、感染予防と経済活動の両立への世界的な取り組みにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループの業績に与える影響は低減してきております。足元では、ワクチンの普及などにより、世界的な行動制限等の緩和も進み、明るい兆しが見えつつあるものの、新たな新型コロナウイルス変異株の出現による感染者数の急増もあり、新型コロナウイルスの今後の収束については、確かな予測ができない状況が依然として続いております。

このような状況のなか、リモートワークの導入拡大やデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速などにより、社会・経済活動の変化や技術革新等のアフターコロナを見据えた取組みの重要性が増しております。また、2015年9月の国連サミットで採択された世界共通の目標であるSDGs(持続可能な開発目標)に対する取組みの推進も重要な課題として浸透してきております。

サイバーセキュリティ市場につきましては、大手企業を標的とするサプライチェーン攻撃や猛威を振るう

「Emotet」や地政学的な緊張の高まりを受けた国家によるものなど高度化・多様化したサイバー攻撃の脅威が世界的に深刻化し、また、テレワークの急速な普及を狙ったサイバー攻撃も急増していることなどから、セキュリティ対策需要は引き続き拡大傾向にあります。今後もIT技術革新に伴うIoTデバイスやIT・OT環境を狙った攻撃、社会的・政治的な攻撃などを含め、より巧妙なサイバー攻撃が世界的に急増することが想定され、同市場は中長期的な拡大が見込まれます。実際に2022年1月に警察庁が公表した資料によれば、2021年のサイバー犯罪の国内検挙件数は前年比23.6%増の1万2,209件(確定値)となり、はじめて1万件を超えました。このようなサイバー空間における脅威の高まりを受けて、国会に警察法改正案が提出され、2022年4月にサイバー警察局が発足しました。また、中央省庁も連名での対策呼び掛けをしております。

マーケティング市場につきましても、ビッグデータ・人工知能(AI)・IoT等の技術革新が進み、DXやメタバースによる新たな事業機会の可能性が顕在化するとともに、SDGsの具現化に向けた事業機会も顕在化しております。

このような経営環境の下で、当社グループは、顧客ニーズに沿った最適なソリューション提供による受注拡大に注力いたしました。また、収益の最大化を目指し、時代や顧客ニーズに沿うソリューションの強化やアップセル・クロスセル戦略、官民の多様なパートナーや顧客獲得などに加え、重点戦略分野であるサイバーセキュリティ分野、マーケティング分野及びこれらの関連分野における最先端の情報・技術・ノウハウの獲得並びに事業パートナーとの関係強化を推進いたしました。

これらの取組みにより、一部において依然としてコロナ禍の影響を受けてはいるものの、各事業部門は概ね堅調又は好調に推移し、新規ソリューションの収益化とパイプラインの拡大が順調に進捗いたしました。また、事業のスピード化・効率化、マーケティング拠点としての活用、事業間連携や人材交流の活性化によるシナジー効果の創出などを目指して2021年12月に実施した東京都内に点在するグループ拠点の移転・統合も効果が顕在化しております。

なお、事業の一体化、スピード化及び効率化、分析・戦略立案から実行・グロース・改善までをカバーする一気通貫型のマーケティングソリューション提供並びに自社プロダクト創出などのシナジー効果の発揮を目的として、事業子会社2社において展開するマーケティング事業を統合するため、株式会社バルクのマーケティングリサーチ事業を2022年7月1日をもって分割し、株式会社マーケティング・システム・サービスがこれを承継、加えて分割承継会社となる株式会社マーケティング・システム・サービスの商号を「株式会社MSS」に変更しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高421百万円(前年同四半期比1.4%減)、営業損失71百万円(前年同期は営業利益27百万円)、経常損失74百万円(前年同期は経常利益24百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失78百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益13百万円)となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

サイバートレーニングソリューションについては、新型コロナウイルス感染拡大が続く中、テレワークの拡大等事業環境の変化も踏まえたトレーニングのリモート提供、新規プログラム開発、トレーニング施設『CYBERGYMアリーナ』の新設等を推進しております。前期は各事業パートナーと連携し、大阪、名古屋、札幌及び福岡に4つのCYBERGYMアリーナを開設いたしました。当期においてもCYBERGYMアリーナの新設に向けた各事業パートナーとの協議が進捗しております。同ソリューションを提供する事業子会社の株式会社サイバージムジャパンは、主要メデ

ィアでも紹介され業界内でのブランド構築や地位向上により、官公庁や大手企業を始めとする様々な新規顧客からの大型案件も増加し、併せて継続的な受注も増加しております。また、拡充したグループ顧客網も活かして、インシデント発生時の緊急初動対応と対策窓口をまとめて支援する会員サービス「CYBERGYM Express」の提供も開始いたしました。

セキュリティ診断・調査ソリューションについては、セキュリティ対策ニーズの高まりを受け、売上・受注とも好調に推移いたしました。そのなかでも、機械学習・人工知能(AI)を応用した『ImmuniWeb®AI Platform』の引き合いが特に強く、従来の脆弱性診断・ペネトレーションテスト(侵入テスト)ソリューションに加え、サイバー犯罪の急増を背景として、2021年8月にリリースしたダークウェブ等調査『ImmuniWeb®Discovery』の受注・引き合いが拡大しております。今後は、ImmuniWebシリーズのラインナップ増加を含め、更なる高付加価値ソリューションの拡充を図るとともに、Capture The Flag(“CTF”)開催や参加も通じて業界内での地位を高め、拡大する需要を取り込むためにホワイトハッカー人材の増強を推進いたします。

情報セキュリティ規格(プライバシーマーク、ISO27001等)のコンサルティングサービスについては、自社開発のITツール「V-Series」の活用などを通じた競合他社との差別化や協業先との連携強化により、新規取得案件、更新案件ともに引き続き堅調に推移いたしました。このコンサルティングサービスによる事業基盤を各種サイバーセキュリティソリューションの展開に活用するとともに、同サービスと連携したサイバーリスクを可視化するセキュリティリスク分析サービス『V-sec』の提供や2022年4月1日の個人情報保護法の改正法施行に伴い拡大している事業機会の獲得に注力いたしました。

また、当社グループ各社の保有する販売チャネル、セキュリティソリューションの相互活用を強力に推進し、相互連携による受注も拡大しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセキュリティ事業の売上高は233百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

(マーケティング事業)

マーケティングリサーチ部門、セールスプロモーション・広告代理部門とも中長期的な安定収益の確保及び成長の実現を目指し、引き続き、きめ細かい対応と最適なソリューション提供を通じたターゲット顧客との強固かつ広範な関係構築を推進いたしました。また、リサーチコンサルティング(オーダーメイド型の調査企画・設計・分析・実査)による顧客のマーケティング戦略や事業戦略上の課題解決の支援に注力するとともに、顧客のプロモーション活動を総合的にバックアップするため、常に最新のトレンドやマーケットニーズを見極めながら、最新のSPツールや長期にわたる企画・制作・編集実績を活かし、顧客企業と消費者の双方のニーズを満たす効果的な広告や販促プランの提案に努めました。これらの従来からの取組みに加え、オリジナルソリューションの開発、外部企業との連携及びSDGsの具現化に向けたダイバーシティソリューション提供などを推進するとともに、アフターコロナの需要回復にも備えてインバウンドマーケティング・越境ECサービスなどのグローバルマーケティングの提供体制も構築しております。

受注面では、両部門において、デジタルマーケティング関連の受注が拡大し、新規顧客の開拓が順調に進捗しました。マーケティングリサーチ部門では、主要顧客を中心とした複数案件化が成果を見せ始めたことや、コロナ禍ならではの非対面リサーチが急成長してきたことで、リサーチ業務の受託が堅調に推移したほか、CXの最適化に向けた各種ソリューションの提供を本格化いたしました。セールスプロモーション・広告代理部門においても、きめ細かい対応と新規提案が奏功し、主要顧客である大手スーパーマーケットや大手食品メーカーからのデジタルマーケティング関連の受注が拡大したほか、SDGs、商品販売、VRなどの新規事業の一部開始や足掛かりも構築しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるマーケティング事業の売上高は197百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて89,944千円減少し、687,493千円となりました。これは、現金及び預金が増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5,856千円増加し、242,731千円となりました。これは、敷金及び保証金が増加したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて3,740千円増加し、9,906千円となりました。これは、社債発行費等が増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて113,966千円減少し、450,437千円となりました。これは、未払金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が減少し、短期借入金が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11,872千円減少し、79,662千円となりました。これは、長期借入金が増加した

12,504千円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて45,490千円増加し、410,031千円となりました。これは、資本金及び資本剰余金が新株式の発行及び新株予約権行使により、それぞれ54,218千円、為替換算調整勘定が12,701千円増加した一方で、利益剰余金が78,759千円減少したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.3%から42.8%となり、1株当たり純資産が30円34銭から32円78銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期における通期の連結業績予想につきましては、現時点において2022年5月13日に公表いたしました内容に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	183,493	290,803
受取手形、売掛金及び契約資産	435,768	231,370
商品及び製品	34,194	37,217
仕掛品	11,821	8,240
原材料及び貯蔵品	193	224
その他	111,966	119,638
流動資産合計	777,438	687,493
固定資産		
有形固定資産	65,863	65,609
無形固定資産		
のれん	28,476	27,290
ソフトウェア	38,627	41,750
無形固定資産合計	67,104	69,040
投資その他の資産		
敷金及び保証金	77,438	79,402
繰延税金資産	11,418	11,418
その他	18,800	21,009
貸倒引当金	△3,750	△3,750
投資その他の資産合計	103,907	108,081
固定資産合計	236,875	242,731
繰延資産		
株式交付費	1,265	1,079
社債発行費等	4,900	8,826
繰延資産合計	6,166	9,906
資産合計	1,020,479	940,131
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,611	91,816
短期借入金	66,640	41,620
1年内返済予定の長期借入金	50,016	20,016
未払金	101,773	113,512
未払費用	11,096	8,044
未払法人税等	15,167	8,667
契約負債	92,110	92,582
賞与引当金	2,488	8,170
ポイント引当金	6,896	6,862
事業所閉鎖損失引当金	9,834	11,686
その他	62,767	47,458
流動負債合計	564,403	450,437
固定負債		
長期借入金	42,448	29,944
退職給付に係る負債	49,086	49,718
固定負債合計	91,534	79,662
負債合計	655,938	530,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,208	1,037,427
資本剰余金	1,394,582	1,448,801
利益剰余金	△2,017,177	△2,095,936
株主資本合計	360,614	390,292
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△800	11,901
その他の包括利益累計額合計	△800	11,901
新株予約権	4,726	7,837
純資産合計	364,541	410,031
負債純資産合計	1,020,479	940,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	427,474	421,286
売上原価	227,142	242,579
売上総利益	200,332	178,706
販売費及び一般管理費	172,952	250,146
営業利益又は営業損失(△)	27,379	△71,439
営業外収益		
受取利息	-	261
解約金収入	10,000	-
助成金収入	-	1,500
その他	0	86
営業外収益合計	10,000	1,848
営業外費用		
支払利息	626	1,973
株式交付費償却	3,068	185
社債発行費償却	537	674
為替差損	766	1,799
持分法による投資損失	8,213	-
その他	66	42
営業外費用合計	13,278	4,674
経常利益又は経常損失(△)	24,102	△74,264
特別利益		
固定資産売却益	2,219	-
新株予約権戻入益	899	-
特別利益合計	3,118	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	27,220	△74,264
法人税、住民税及び事業税	11,778	4,494
法人税等調整額	1,727	-
法人税等合計	13,505	4,494
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,715	△78,759
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	13,715	△78,759

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	13,715	△78,759
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	935	12,701
その他の包括利益合計	935	12,701
四半期包括利益	14,650	△66,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,650	△66,057
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	セキュリティ 事業	マーケティング 事業	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	214,594	212,880	427,474
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	214,594	212,880	427,474
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,170	100	4,270
計	218,764	212,980	431,744
セグメント利益	53,582	21,015	74,598

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	74,598
セグメント間取引消去	33,377
全社費用(注)	△80,596
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業利益	27,379

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	セキュリティ 事業	マーケティング 事業	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	229,330	191,955	421,286
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	229,330	191,955	421,286
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,085	5,500	9,585
計	233,415	197,455	430,871
セグメント損失(△)	△2,139	△20,500	△22,639

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△22,639
セグメント間取引消去	81,081
全社費用(注)	△129,881
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失	△71,439

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。